

平成27年度政務活動費の執行状況



政務活動費は、議員が調査・研究、その他の活動を行うために、経費の一部として交付されます。本市では、会派または会派に所属しない議員に対して、議員1人当たり月額3万5000円(年額42万円)が交付されます。

※ 領収証は、市議会ホームページまたは、市役所本庁舎4階議会事務局情報コーナーでご覧いただけます。

平成27年度は市議会議員選挙が行われたため、上半期と下半期に分けて執行状況を掲載しました。(執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。)

上半期(平成27年4月1日~9月10日)

会派	所属数(人)	交付額(円)	執行額(円)	執行率(%)
民政会	※7⇒6	1,295,000	122,791	9.5
新政クラブ	6	1,260,000	1,260,000	100.0
緑水クラブ	5	1,050,000	773,921	73.7
公明党	3	630,000	217,034	34.4
日本共産党	2	420,000	420,000	100.0
吉村慶一議員	1	210,000	210,000	100.0
合計	—	4,865,000	3,003,746	61.7

※民政会は、神倉寛明議員が県議会議員選挙へ出馬したことにより、平成27年4月3日付で自動失職したため、所属数が減っています。
※吉村慶一議員は、会派に所属していません。

下半期(平成27年9月11日~28年3月31日)

会派	所属数(人)	交付額(円)	執行額(円)	執行率(%)
自民党・新政クラブ	6	1,260,000	778,713	61.8
民政会	6	1,260,000	1,232,247	97.8
公明党	3	630,000	535,064	84.9
緑水クラブ	3	630,000	461,787	73.3
創秦クラブ	3	630,000	238,208	37.8
日本共産党	2	420,000	420,000	100.0
吉村慶一議員	1	210,000	210,000	100.0
合計	—	5,040,000	3,876,019	76.9

議案審議

(議案審議は1面にも掲載)

保育所の整備に関する補助金などの補正予算を可決

議案第64号 平成28年度秦野市一般会計補正予算(第3号)を定めることについて

▼要旨

歳入歳出それぞれ5億9633万9000円を追加するとともに、繰越明許費の設定および債務負担行為の追加をするもの。

▼付託委員会

予算決算特別委員会

▼委員会での主な意見・要望

(総務分科会)

ふるさと寄附金特産品贈呈事業費について

▼要望 季節に応じた果物などの特産品が人気を得ているとのことだが、他市に負けないよう、引き続き、季節感のある特産品などの充実に努めてほしい。

個人番号カード交付事務経費について

▼意見 国が方針を決めた事業が進んでいない状況で、地方自治体に費用負担をさせることは問題である。臨時的任用職員などの費用を市が負担するのではなく、国が全額負担するよう要望すべきである。

(文教福祉分科会)

保育所緊急整備事業補助金について

▼要望 保育所を新設することで、米軍関係者による犯罪の再発防止を促すことについて、

見書の提出について

▼要旨

政府が日米地位協定について、目に見える改善策を着実に具体化していき、改定も含め、あるべき

姿を不断に追求していくとともに、あらゆる手段を尽くして米軍関係者による犯罪の再発防止に向け、実効性のある対策を早急に講じるよう、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果

本会議 原案可決(賛成全員)

秦野駅北口ペデストリアンデッキに新たな上りエスカレーター設置へ

議案第62号 工事請負契約の締結について

▼要旨

平成28年7月29日に仮契約した秦野駅北口ペデストリアンデッキ設置工事について、請負契約を締結するもの。

本工事は、秦野駅北口の民間商業施設の改修に併せ、歩行者が安全、安心、快適に移動ができるよう、既存ペデストリアンデッキを延伸させるとともに、新たに上りエスカレーターを設置するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 秦野駅北口には既にエスカレーターが設置されているが、新たに

設置する理由はどのようなか。

答 ペデストリアンデッキを延伸した場合の高低差が10メートルあることから、利用する人の負担軽減を考慮するとともに、通行の流れの円滑化を図るため、エスカレーターを設置することとした。

問 技術の習得や災害などが起こった際に対応できるように、市内業者でJVを組むことはできないか。

答 土木、建築などの大型工事は、JVに対して発注しているが、今回のような特殊工事の受注実績が市内業者にないことから、市外を含めた専門業者への発注となった。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)

本会議 原案可決(賛成全員)

平28陳情第7号 日米地位協定の抜本的改定を求める陳情

▼願意

米軍関係者にさまざまな特権を与えている日米地位協定を抜本的に見直し、日本の主権を行使できるように改定することを米国と真剣に交渉し、実現するよう強く要望する意見書を国に提出してほしい。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な意見

意見 国民の命を守る立場に立てば、日本が堂々と裁判権を求めることは当然である。7月に日米両政府が合意した日米地位協定の対象となる「軍属の範囲を狭める」程度の見直しでは解決しない。

意見 陳情事項にある日米地位協定の抜本的見直しについては、具体的内容が示されていないため、判断が難しい。さらに、関連する

法律や日米安全保障の問題にも大きな影響を及ぼすことになる。

▼本会議での賛成討論

米軍関係者による相次ぐ事件や事故の背景にある特権意識を生み出している日米地位協定の抜本的改定が必要である。また、日本の安全保障のために、沖縄県が多大な犠牲を被っているのは不公平であり、自治体は、沖縄県に対して特別な配慮をすべきであることから、賛成する。

▼採決の結果

委員会 不採択(賛成少数)

本会議 不採択(賛成少数)

平28陳情第8号 市職員による虚偽公文書作成及び公金の損害を調査し、市長に然るべき措置を求める陳情

▼要旨

市職員による虚偽公文書作成及び公金の損害を調査し、市長に然るべき措置を求める

陳情

所管委員会に付託しない陳情